

農業会議通信



遠野現地調査2回目



賑わう銀河プラザ

第52回岩手県農業委員大会盛大に開催
知事・県議会議長への政策要請
いわてアグリフロンティアスクール公開講座
全国農業委員会会長代表者集会
県選出国會議員に政策要請
農業委員全員研修で意識改革
担い手確保・集落ビジョン推進大会に400名が集う
市町村合併に伴う農業委員活動の激変

新年にあたって

今月の一言

輝かしい新年をお迎えのことからお慶び申し上げます。昨年、国の新しい農政に始まり、本県農業においても政策支援を効果的に活用した地域農業の再構築に向けて、農業者をはじめ、関係機関・団体が一体となって取り組んで参りました。しかし、夏以降に農村現場の実態に適合しない内容が指摘されたこと等から見直しの議論が活発化して、基本理念は貫きながらも大幅な改正と予算が決定されま

大規模な経営体のみでは、日本の農業は食糧生産も多面的効果も全うできないことと品目的にも米・麦・大豆だけでは、自立した経営が成り立たない場合が多く見込まれることから面積要件や対象品目等が見直されることになりました。

本県農業を見ても地域資源を効果的に活用した農業を積極的に展開している経営者もあり、小規模な経営体も組み入れた内容にしたことは、勇氣ある改正であると思います。要は、生産条件を活かした特色ある産地を如何に育てるかであり、野菜・果樹・花卉等の1億円以上の産地を県内にバランスよく配置することが大切です。

そのことが地域経済を支え食糧生産と自然環境保全、更には、農村文化を正しく継承することに繋がります。そのためには、関係者が役割分担を明確にして一丸となつて取り組むことが重要であります。

岩手県農業会議

会長 中野昌造



第52回岩手県農業委員大会盛大に開催 新しい岩手農業確立に政策要請を決議

去る11月9日に盛岡市の市民文化ホールにおいて、第52回岩手県農業委員大会が約600名の農業委員の参加の下、盛大に開催されました。

来賓として竹内副知事、大宮県議会議所会長をはじめ、各界から多くの出席を頂きました。開会にあたり中野岩手県農業会議会長は「本年は、国の農政改革を効果的に活用した本県農業の再構築に関係者が一丸となって取り組んできた。更に、農地政策の見直し

議論も含んだ改革が進んでいるようだが、農村現場の実態に即した農政の実現が必要だ」と主催者挨拶を述べました。竹内副知事は「農業委員の果たす役割が岩手農業の発展につながるのでも、更なるご尽力を願う」、大宮委員長からは「農地は農業の基本であり法的業務を担う農業委員の皆さんに感謝する」、また、太田全国農業会議所会長は「全国の農業委員が農地と担い手を守り活かす運動で日本農業を背負っている。今後食糧確保や農村文化の保全上、農地は地域資源として正しく守っていく必要がある」と激励されました。

長年の功績に対して農政・農事功勞者表彰として遠野市の佐藤宗一氏、金ヶ崎町の高橋篤氏に農政功勞賞、遠野市の菊池茂勝氏に農事功勞賞が授与されました。また、農林水産大臣表彰には八幡平市の中軽米幸雄氏が授与されました。今年から始めた農業委員等活動表彰として活動記録部門に一戸町農業委員会、農業委員部門には一関市農業委員会の佐藤勲氏他9名に授与されました。農業者年金部門では、奥州市農業委員会、農業委員部門には、岩淵寿子さんが授与されました。

農業委員会活動に多大なご支援を頂いた「NPO法人・岩手ふるさとボランティア」の大槻良輔理事長と大槻登志理事長に感謝状が贈られました。議長団に一関市農業委員会千葉会長

と釜石市農業委員会の小笠原会長を選出して議事が進められ、大会決議は、第一号議案「わが国の農業施策の充実に関する要請」として、6部門24項目、第二号議案「岩手県の農業施策の充実に関する要請」4部門15項目を満場一致で決定しました。第三号議案「いわての農地と担い手を守り活かす運動及びいわての農業委員会組織・活動の改革」、第四号議案「農業者年金加入推進」、第五号議案「全国農業新聞・全国農業図書等情報活動の強化」に関する申し合わせ決議を何れも満場一致で決定しました。

その後、大会宣言を宮古市農業委員会の佐々木会長から「農業委員は農業者の公的代表としてまた、地域の世話役としても積極的に活動する」と高らかに宣言されました。活動事例が一関市と奥州市農業委員会から報告され、最後に久慈市農業委員会の荒澤会長の音頭で万歳三唱が会場を揺るがし幕を閉じました。

知事・県議会議長への 政策要請

去る12月18日に県庁において、第52回農業委員大会で決議された岩手県知事に対する政策要請を高前田農林水産部長に要請書を中野会長から手渡ししました。中野会長は「本県農業の脆弱化が懸念されるので、県を上げた産地作



り」を提言しました。高前田農林水産部長は「提言を頂いた産地作りは重要であり、関係機関・団体と一体となつて進めるので、協力を願う」と理解を示されました。また、農業委員会組織の体制強化と予算確保、農地の確保と有効利用、担い手の育成と確保等については、関係総括課長等から詳しく回答があり、その必要性を認識されました。

同じく、12月25日には、県議会議事局において渡辺県議会議長に対して、中野会長から要請書を手渡し要請をしました。渡辺議長は「現地現場の農業者や地域農業を踏まえた要請内容と理解する。県議会としても要請項目の実



現に努める」と心強いお話を聞くことが出来ました。

今後、県農政展開や予算編成の状況を確認しながら要請事項の達成を見守っていく必要があり、農業委員会系統組織としても一体となつて、その達成に万全を期すことが大切です。

いわてアグリフロンティアスクール公開講座 「担い手の経営確立を考える国際シンポジウム」

去る12月7日に盛岡市の姫神ホールにおいて、約350名の担い手農業者等の参加の下、国際市場の競争に打ち勝つ戦略を探るべく、国際シンポジウムを開催しました。

主催者を代表して岩手県担い手育成

総合支援協議会会長の県農業会議の中野昌造会長が「経営者は自ら生産した農畜産物に付加価値を付けて自信をもって販売することが大切であり、そのことが消費者の皆さんに感動をも届けることになる。攻める農業は国内外共に大切なことであるがまず、総合的な経営能力を如何に付けるかである」と力強く励ましました。来賓挨拶として東北農政局の紺野邦昭次長が「国は日本農業が世界の農業に立ち向かうべく農業経営者を育てるために農政改革を実施した。やる気のある地域ややる気のある農業者への政策支援を基本に進



める。岩手は純情産地としてブランド化されている。皆さんの奮起に期待する」と激励されました。

基調講演では「国際的視点から見た農業経営者のステップアップ戦略」と題して、岩手大学農学部の木下幸雄先生から日本農業の国際的位置づけや諸外国の国際化対応等の内容が具体的に話されました。続いて、記念講演として「開放時代における韓国農業の選択と農民の行動」と題して、サムスン経済研究所主席研究員のミンスンギュ先生から、韓国農業が国際化の中で選択した「新たな希望と農民の行動」を具体的に取り上げ、商品の差別化と農業の企業家について役割分担を政府、企業、農業者で明確にして取り組むことが今後の課題としていました。具体的に成功している例も紹介しながら韓国農業と日本農業の連携を進める必要性も強調していました。

最後に、「我々、農業者は国際化にどう対応するのか」と題して、パネルディスカッションを行いました。岩手大学農学部の木村先生をモデレーターとして、パネリストはアグリフロンティアスクールの4人の受講生で活発な意見交換が進められました。

会場の農業者も今後の企業的な農業経営に向けて避けて通れない国際化の市場競争を強く認識して家路に着いたようでした。大いに活躍を期待したいと思います。

全国農業委員会会長代表者集会 「担い手育成・農地政策見直し等に要請決議」

去る11月28日に東京都の九段会館において、全国から1,000名以上の農業委員会会長が参集して盛大に開催されました。全国農業会議所の太田会長が「新しい農政がスタートした。しかし、一部、地域現場に不都合が生じていたが、政府与党の勇気ある行動で一部修正を行い予算確保も出来る様であり、我々、農業委員会系統組織の政策要望が反映できた。感謝すると共に、これ等、きめ細かな政策を活用した農業振興に努めたい。また、農地制度の見直しも検討されているが農業委員会系統組織の役割を堅持した農地の法的管理を進めたい」と力強く挨拶をしました。その後、近藤自民党農林部会長の基調報告をはじめ、3農業委員会から事例報告を頂き農業委員活動の糧ができました。引き続き、要請決議に入り、議長に北海道農業会議藤野会長を選任して、第一号議案「地域農業の農業構造改革を一層推進する農林関係予算の確保」第二号議案「農地制度の見直しに関する要請」第三号議案「WTO農業交渉等に関する要請」を満場一致で決議しました。また、申し合わせ決議については、第四号議案「農地と担い手を守り活かす運動の取り組みを強化する申し合わせ」第五号議案と



して、「情報活動の強化に関する申し合わせ」も満場一致で決議をしました。

最後に、静岡県農業会議の黒田会長の音頭でガンバロウ三唱を高らかに行い幕を下ろしました。

閉会后、直ちに、決議事項について、政府与党をはじめ、関係省庁等に政策要請を行いました。

県選出国会議員に政策要請

～新農政の実現に向けた農業委員会の体制強化・予算確保等～

去る11月27日に東京都の衆議院第一会館地下食堂において、鈴木衆議院議員、玉沢衆議院議員、黄川田衆議院議

員、階衆議院議員、平野参議院議員、主濱参議院議員、藤原参議院議員と小沢衆議院議員及び工藤参議院議員の秘書、総勢9名の岩手県選出国会議員に対して、岩手県農業委員大会で決議しました「わが国の農業施策の充実に関する要請」として6部門、24項目について、要請しました。中野農業会議会長は「これまで、我々の要請事項が国政に反映しており先生方に心から感謝申し上げます。現在、本県農業は、生産量においても農家所得にしても、減少の一途をたどっている。新しい農政の更なる改善や農地制度の見直しも現地現場に適合する農地制度になるよう特段のお願いをする」と挨拶をました。佐々木事務局長の要請説明を受けて、各議員からは「岩手の農業は日本のトップクラスの大産地であり、県経済の大きな役割を担っている。国の農政が大きくプラスになるよう全力を尽くして要請事項を反映する。また、800名の農業委員各位の努力に敬意を表するとともに今後の益々の活躍を期待する」と力強いご挨拶を頂きました。

各議員を一堂に会した要請活動にして4年目を迎えています。春と秋の2回の要請で本人出席が毎回80%以上であり、要請事項の反映効果も高くなっています。

農業委員全員研修で意識改革

～県内3ブロックで約400名～

去る11月13日に沿岸会場（宮古市）へ12市町村の農業委員約130名、14日には東北会場（盛岡市）に9市町村から約100名の農業委員、16日には、県南会場（北上市）に10市町村から約140名の農業委員が参加して研修会を開催しました。

最初に農業会議の佐々木事務局長が「県内800名程の農業委員が果たす役割は極めて重要であり、最新の農政情報を持つて代表を任せられている担当地区内の農業者や農地所有者に接していく必要がある」と開会挨拶を述べ、引き続き「農地政策の展開方向と農業委員の役割について」説明をしました。農地は、そこに住む耕作者が生産活動を行い正しく管理する必要があり、それを怠り耕作放棄地化や無断転用等をする所有者が拡大していることから、一般企業者から農地所有の自由化を迫られている。したがって我々、農業委員会系統組織は、農地法や農業委員会法等の法律を遵守した農地政策を遂行する必要があり、農業委員の責務ときめ細かな日常活動を説明していただきました。

所有権の自由化を目標にまず、利用権の自由化を先行するとした意見も多くあり、予断を許さない情勢であり農

業委員各位の活動に期待すると共に系統組織として強い政策要請を進める必要性を強調しました。次に農業会議の三浦事務局長から農業委員会ごとに数値目標を持った「岩手の農地と担い手を守り活かす運動」が最終年を迎えており、年々、農業委員の活動が拡大している。今年度も目標達成に努めるよう指導がありました。その後、農業委員の活動経費が国の事業で確保される見込みであることから、市町村の持ち出しがなしであり、全農業委員会で活用するよう農業会議の菊池主任から具体的に説明がありました。農業公社からは、有利な農地の貸借事業の事業が説明されました。また、各会場とも事例報告を頂き意見交換をしたことも大きな成果でした。こうした農業委員全員参加の研修会を開催することで意識改革と実行力が備わりますので、今回は半分の農業委員各位の参加でしたが積極的な行動を期待します。

担い手確保・集落ビジョン 推進大会に400名が集う

去る11月6日に盛岡市のキャラホールにおいて、岩手県担い手育成総合支援協議会（会長中野昌造）岩手県水田農業改革推進協議会（会長鈴木哲郎）が共催で県内の農業者等、約400名の参加を得て盛大に開催しました。開会にあたり中野会長は「国の新農政は



農業者や関係者の努力もあって県内にも順調に導入されている。今後も農政の見直しが引き続きあると思うが、総合食糧供給基地の地位を再構築するよう一丸となって対応していく必要がある。ご参加の皆さんが立派な経営者として農業経営を確立するよう祈念します」と挨拶をされました。来賓挨拶で農政局の紺野次長は「国の新しい農政をご理解頂いて積極的に取り組んでいる皆さんに感謝する。不十分なところは現地の意見を十分取り入れて改善していくので、ご意見をお聴きしたい」と述べられました。最後に鈴木会長からも「米を中心とした水田農業の確立は、本県農業の重要な課題であり、米・麦・大豆のバランスよい作付けが不可欠である。関係者が一丸となって、農業者の経営確立を支援していくことが

喫緊の課題だ」と大会を閉めました。基調講演では「地域資源を活用した集落営農の展開方向」と題して、岩手県立大学総合政策学部の吉野英岐先生から品目横断的経営安定対策の対象となる集落営農の実態から本物の集落営農組織への進化、更には、米を中心とする経営体系の確立等の幅広い講演を頂きました。岩手大学応用生命科学系農学部専任担当の三浦靖先生からは「地域資源を活かした地域産品の開発、マーケティングについて」と題して、地域特産品の現状から商品の企画・設計・製造・販売、そしてマーケティングまで、具体的に講演を頂きました。その後、吉野先生のコーディネーターでパネラーに栗石町（農）ユニティファーム七区の高畑武巳さんと岩泉町産直「よつてけ市場組合」の田屋寛さ

ん、助言者に三浦先生と県農林水産部の斉藤恭技監に登壇を願って活発で且つ、現場的な議論が進められました。今後の集落営農組織の経営に大いに参考になると考えられます。

市町村合併に伴う農業委員活動の激変 〜関東・東北・北海道ブロックで主幹会談〜

去る10月22日に盛岡市のつなぎ温泉「ホテル大観」で、関東、東北、北海道の各県農業会議から農政対策主任者を対象に市町村合併に伴う農業委員会活動の動向や国の経営安定対策や国際情勢等の意見交換が活発に行われました。主催した全国農業会議所の伊藤部長は「各ブロックで農業委員会系統組織として、国の様々な改革に農業委員

会がどう対処しているのか、また、課題や問題をどう解決していくのか、検討を深めたい」と挨拶を行い、全国農業会議所の農政対策専門委員長である岩手県農業会議の佐々木事務局長の司会進行で会議が進められました。中央情勢や全国の事例報告への質疑応答も活発でしたが、特に、市町村合併と農業委員会の変化について、事例報告を分担した盛岡市農業委員会の吉田主幹と八幡平市農業委員会の伊藤係長の吸収合併型の変化と対等型合併型の市町村農業委員会における課題・問題点が具体的に紹介され、その対応策も大きく異なるが、その成果等の事例が発表され、意見交換が活発に行われました。各県の参加者からも好評な主任者会議となり開催を担当した岩手県農業会議としても実り多い会議になりました。

農業簿記講座盛んに

農業会議は、農業者の皆さんへ長年、複式簿記の普及を図っていますが、今年度は担い手の明確化もあり、経営意識が高まったことや減価償却制度等の改正もあつたことから研修希望が多くなっています。

農業者年金研修各地で

担い手の老後生活を保障するのは国民年金＋農業者年金であり、農業委員各位が農業者年金の加入

推進を積極的に行っています。今年から3年間の岩手県目標4,000名、全国目標10万人です。各地の研修成果に期待しています。

銀座でのプロ農家の評価は

去る11月に東京都東銀座にありますが、県のアンテナショップ「銀河プラザ」で農業法人等の生産から加工までの商品を自ら首都圏の消費者に説明・販売を試みましたが、原料から商品までの一貫体系が明確であり、高い評価を得てい

ました。今後の経営に反映されると思います。

自らの海外進出は可能

攻める農業とは自らの商品を自信と誇りをもって消費者に積極的に届けることです。これは国内外において大切なことですが、経営者が自ら海外輸出が出来たら正に企業的農業の証になると思います。多くの経営者が1泊2日の海外輸出研修を行い、その可能性を確認していました。



1 過剰作付けの拡大が心配

割り当て数量に基き面積を真面目に作付転作をしてきました。守らない人が増えていくと聞きます。正直者が損をする政策は納得できません。格別の遵守メリットを考へてはどうか。(花巻 S・K生)

昭和40年代後半から米の生産調整が始まりましたが、需給バランスを保たないと価格が大きく変動します。平成20年度より協力者メリットとして国も事業化したようですが、生産者の理解と実行が何よりですので、話し合いを徹底して目標面積の達成をお願いします。(事務局長)

2 担い手定義の見直しとは

国の品目横断的経営安定が見直され、対象となる担い手の要件も変わると聞きました。北上市 M・Y生

平成19年度から本格化しました国の品目横断的経営安定対策の担い手要件は面積規模が4ha以上の認定農業者と20ha以上の集落営農組織が政策支援対象となるものです。今後は、それ以下の農業者でも市町村長が認める場合は担い手として支援が受けられるものです。詳しくは、市町村・農協・岩手農政事務所にお尋ねください。(村上 主任主査)

3 農地利用権の自由化は農村崩壊を招く

誰でも農地を持てるようにする前段として利用権の自由化を今年から年々から実行する準備をしていると聞くが、農業は計画通り進まない場合が多く、特に一般企業の農業者参入は経営的に採算が合わない場合、撤退等の懸念があり、現場意見を聞くなど慎重な検討を望む。(盛岡市 N・T生)

水田や畑等を担い手に面的集積を進め、効率的な生産活動を目指すための農地制度の見直しを政府や農林水産省が進めていると聞いています。一般企業もその対象として考えているようですが、広くご意見を聞きながら慎重審議していると聞いています。農業委員会・農業会議も皆さんの意見を現地要望として提案しています。(三浦事務局長)

4 農業に将来はあるのか

これまでも農政を大きく見直し、技術開発を繰り返しながら農家の試験を重ねてきたが、農業は衰退の一途を辿っているように思えてならない。本当に農業経営は他産業並みに発展するのか。(奥州市 A・M生)

まず、国民の食糧確保と自然環境・農村文化の継承等から農業を継続する必要があります。その上で、今、外食産業や食品業界が農業に参入して料理や食品の原料生産を行い一貫した経営を目指しています。十分に経営の採算性を見込んでのことです。こうした農業経営は原料生産から加工商品化と流通分野まで、職域を拡大することで、将来性は高いと考えられます。(事務局長)

20年1月から3月までの主な行事

- 1月16日 第328回常任会議員会議 盛岡市 エスポワールいわて
- 1月30日 第2回経営構造対策推進指導・評価委員会 盛岡市
- 1月31日~2月1日 農業経営基盤強化準備金説明会
- 2月1日 都道府県農業会議事務局長会議 東京都 参議院会館
- 2月13日 市町村農業委員会事務局長会議 盛岡市 エスポワールいわて
- 2月13日 都道府県農業会議会長会議 東京都 虎ノ門パストラル
- 2月15日 第329回常任会議員会議 盛岡市 エスポワールいわて
- 2月18日~19日 市町村農業委員会会長会議 盛岡市
- 2月19日~20日 経営者セミナー
- 2月26日~27日 農業と経営を語る会 花巻市・北上市
- 3月6日 東北ブロック経営構造コンダクター等会議 仙台市
- 3月13日 全国農業会議所通常総会 東京都 虎ノ門パストラル
- 3月14日 第330回常任会議員会議 盛岡市 エスポワールいわて
- 3月24日 第83回岩手県農業会議定期総会 盛岡市 エスポワールいわて
- 3月26日 いわてアグリフロンティアスクール修了式 盛岡市 岩手大学

編集後記

現地現場の声が響いて国の鳴り物入りの新農政が大転換の方向である。全ての農畜産物を想定した日本型の食糧生産供給体制を早急に構築する必要があります。海外から日本への食糧供給は、限りがあると見るほうが正しいように思われる。

農地は食糧生産と自然環境や文化の保全に欠かすことが出来ない大切な資源である。経済効率が低下して廃業するような経営者に農地の自由化は許されない。農業委員会系統組織は、要活用農地について、具体的な行動で耕作放棄農地を皆無にする責務を全うする必要がある。

平泉の世界遺産登録を強く望んでいる。平泉文化の根源も荘園として栄えた農地や農民の賜物であり、再認識を強めた取り組みが重要である。企業誘致が県経済を豊かにするが岩手に進出するメリットは恵まれた自然と農村文化・風景のイメージ商品作りである。採算的には大都市圏が断然有利である。しかし、淡い早苗や黄金色に染まる岩手の四季は工業製品にも反映している。日本文化の継承が各分野で組織化されているが、米文化の継承組織が無いように思う。米の生産から食文化までの「日本米文化継承協会」(仮称)の設立が待たれる。今年はずみ年である。余りいい例えは無いようであるが少子化が急激に進む本県に鼠算的な少子化対策を切望する。(由)

編集 発行人/事務局長・佐々木由勝 〒020 0024 盛岡市菜園一丁目4番10号(第二産業会館4階) 電話〇一九 六二六 八五四五 印刷/川口印刷工業株式会社